

新たな教育センターの基本的方向について

1 新たな教育センターとは

子ども、保護者、教職志望の学生など、市民のだれもが安心して挑戦できるようにするため、以下の機能を有する拠点とする。

- ・ データやICTの活用、企業や大学などとの共創により、就学前から生涯にわたり、「横浜ならではの学び」を享受できる。
- ・ どの子どもも、安心して、一人ひとりに合った学びにつながることができる。
- ・ 2万人の教職員が最先端の学びの在り方に直接触れられるほか、現場で抱える課題への支援・サポートを受けられる。

2 基本情報

開設時期	令和11年度中に開設予定
開設場所	中区山下町196-1（中華街「玄武門」南側） 地上9階建て（敷地面積：約3,400㎡ 延べ床：約23,000㎡）の 1～5階に賃借入居
建築事業者	NTT都市開発株式会社



位置図



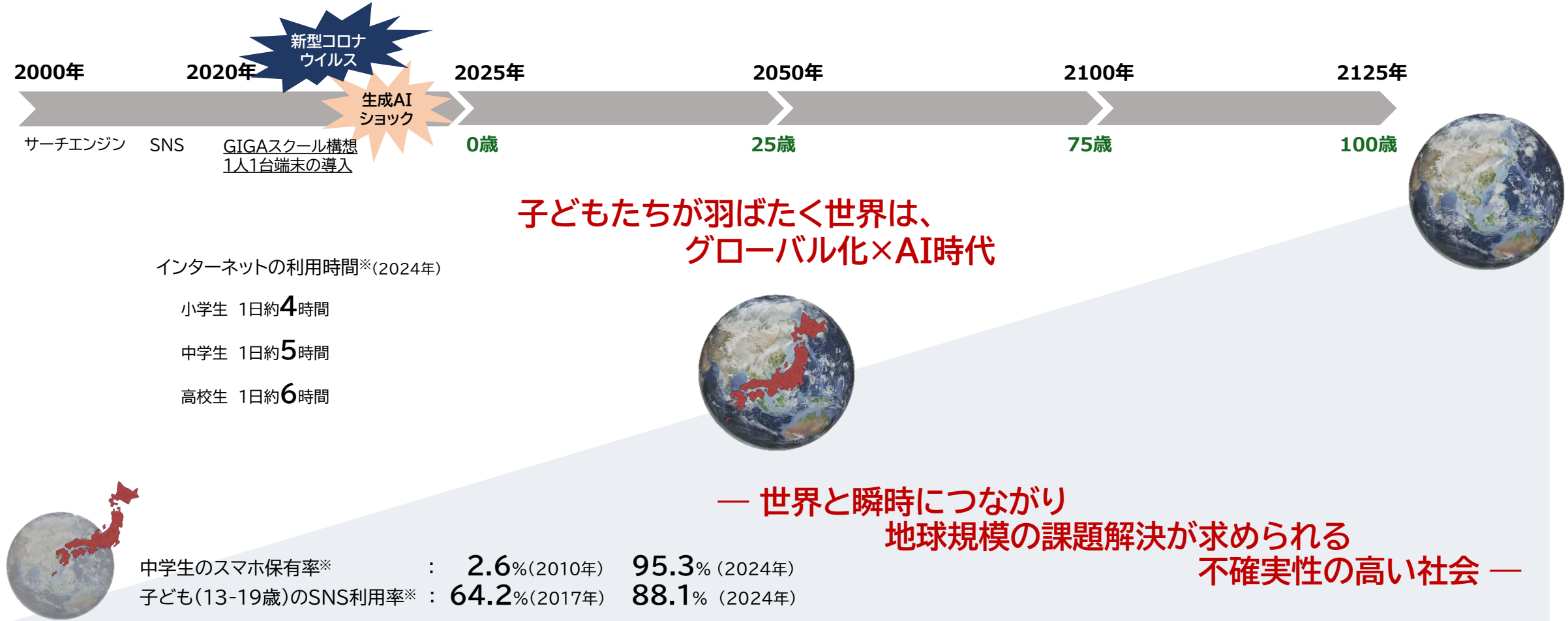
建物外観
イメージ

【参考】横浜市教育文化センター条例（昭和49年6月15日 条例第40号）
（設置）
第1条 教育に関する専門的、技術的事項の調査研究、教育関係職員の研修等を行うとともに、市民に教養及び文化活動並びに芸術の創造と普及の場を提供し、もって教育の振興及び文化の向上に寄与するため、横浜市教育文化センター（以下「教育文化センター」という。）を設置する。
第2条 以下略

※計画段階のものであり今後変更の可能性があります。

3 教育を取り巻く現在の主な課題（背景）

- 時代の大転換期において、だれもが自らの人生を舵取りしていけるように、今、安心して学んでほしい。
- 全国的な教師不足の中、横浜で教師になることの魅力を高め、教職員を支え、育み、より良い教育につなげたい。
- 学校だけで全てを解決するのではなく、共創の視点が欠かせない。



※出典：第5期横浜市教育振興基本計画 6-7ページ

4 子ども・保護者・市民の主な意見



子ども

「いろいろな世界や職業を知ることによって興味の幅を広げ、自分の夢を見つけていきたい。」

「SNSやインターネットから正しい情報を見極める力をつけていきたい。新しい技術やAIをうまく使いこなせるようになりたい。」

「みんながわかるように、興味を持つようにわかりやすく授業したり、つまづく難しいところとか丁寧に教えてくれたり、質問しやすい雰囲気のある先生が素敵だと思う。」

「困ったときにすぐ相談できるように、話をしっかり聞いてくれる環境をつくってほしい。」

「自分の居場所を見つけたり、つくったりすることが大事だと思う。居場所があれば、安心して挑戦できる。」



保護者

「すべての子どもが自分のやりたいことや学びたいことを大人の方々が尊重して学ばせてあげることで将来の子どもが明るい未来を作ってくれると思います。」

「すべての子どもが『ここにいて大丈夫』と感じられる環境づくりこそが、結果として学びの質と持続性を高めると考えます。」

「子どもたちの心に寄り添って一緒に問題を解決してくれる先生は魅力的だと思います。」

「支援員の方は子どもたちに否定的なことを言わずに受容してくれました。人も場所も安心できる雰囲気。やっとながれる場所ができたかなって、ほっとしたような気持ちになりました。」※不登校支援拠点「ハートフルセンター上大岡」を利用した保護者の感想



市民（地域・企業・大学等）

「学齢期の子どもだけではなく、ここで暮らすすべての人たち、大人も外国から来た人も、一から学びたいと思ったときに学べる環境が地域に（地元）あるのがベストです。」

「地域と学校のつながりが広がれば、『探究』を深めることができると思う。」

「子どもたちのためだけでなく、先生たちの健康のためにも、負担を減らす手伝いになるような活動をしたい。」

「学校という、子ども同士で共同生活を過ごしていく場所での先生の役割って大きい。先生のつくる雰囲気が大事。」

「『産・学・官・教』のそれぞれの垣根を越えてディスカッションをする様子を見て、横浜市の教育の転換点に立ち会うことができた、という感動を味わいました。最後に各グループでの活動を行った学生の皆さんのキラキラした表情が忘れられません。」※横浜イノベーション・アカデミア参加者の感想



教職員

「『今と未来』両方大切に、『今』も楽しく、『未来』に希望をもてるような教育を創っていききたい。」

「子どもたちと大人で、未来の学校を創造していくことをワクワクできる市、学校であってほしい。自分もワクワクして創造していきたい。」

「横浜市の未来につながる『これからの横浜の教育』を創り出す場所とするために、市民や保護者、子どもたちが気軽に集い、だれもが安心して参加できる場所にしたい。」

「学びの多様性を確保するためにも、学校にたくさんの人に関わってもらうようにしたい。」

5 新しい教育センターで展開する「5つの戦略」



**1 子どもたち一人ひとりに、未来を見据えた横浜市ならではの学びを届けます。
そのために「学ぶなら横浜」と思える研究を共創でより効果的なものにします。**

- ・ 自発的で自由度の高い、AI・ビッグデータなども活用した研究文化の醸成
- ・ 研究・研修の往還による市立学校全体への波及

**2 教職員の資質・能力の向上を着実に図るとともに、一人ひとりが
「教えるなら横浜」と実感できる、魅力ある学校づくりを推進します。**

- ・ 教職員が受講しやすい多様な研修環境と、キャリアデザインを描ける研修体系の構築
- ・ 教職志望の学生等が「教えるなら横浜」と感じられる教職の魅力の再定義と発信

**3 一人ひとりの子どもを大切に、安心して学びにつながり続けられるように
します。**

- ・ 子どもの思いを大切に、多様な教育的ニーズに応じた柔軟な学びの場づくり
- ・ 「横浜らしいインクルーシブ教育」を支える教職員の専門性の深化

4 乳幼児期から子どもたちが安心して挑戦できる人生を歩む礎を築きます。

- ・ 乳幼児期からの育ちと学びを一貫してつなぐ研究・研修による効果の最大化

5 市民が生涯にわたり挑戦できる学びの伴走拠点を作ります。

- ・ だれもが学び続けることができるよう、学びの機会を創出
- ・ 市民や企業・団体と共に学びの機会を創出

6 新たな教育センターを見据えて、既に様々な取組を始動・推進

横浜の教育の強みであるデジタル学習基盤による子どものビッグデータの活用や企業・大学等の多様な主体との共創により、子ども一人ひとりの状況の細やかな把握等を踏まえた学びや安心して学べる環境づくりに取り組んできました。



公式note「ヨコエデュ!」で横浜ならではの教育の取組、学校の魅力を発信

2029年

新たな教育センターの開設

児童生徒
約24万人
教職員
約2万人

EBPMの推進

学力・学習状況の傾向や変容をデータに基づいて可視化し、個に合わせた学びを支援

リアルタイムデータ

学習意識の変容や理解を素早く把握し、声掛け等に活用



1人1台端末に「横浜 St☆dy Navi」を実装し、子ども一人ひとりの状況の細やかな把握等



教育ビッグデータを分析し、教職員や子どもたちに有効な教育データを提供する研究の場「横浜教育データサイエンス・ラボ」の立ち上げ



研究をもとに、一人ひとりの理解度や学習進度に合わせて学ぶことができる横浜独自のAIドリルの開発・導入



子ども自身が興味をもって、他者と協働しながら積極的に学ぶとともに、学習活動を振り返ってつぎにつなげるなど、「子ども主体の学び」の実現

リアル空間

多様な人と関わり「対面」で学べる

オンライン空間

場所を選ばず人やツールと繋がる

バーチャル空間

仮想・メタバース空間で世界とつながる

学びの3層空間の構築



オンライン・バーチャルも活用した多様で安心できる学びの環境の充実



子どもの心の変化を捉え、安心した学びの環境に生かす「横浜モデル」の推進



「校内ハートフル」「ハートフルセンター上大岡」など学習のつまずきや登校のしづらさ等を抱える子どもが安心して生活し、学べる場の充実

7 取組が集約・連携することで次のステージへ

新たな教育センターは、人と人、データとデータがより効果的につながる拠点となることによって、これまでの取組がさらに進化し、相乗効果により価値が最大化されます。



データのつながり

人と人のつながり
(共創拠点)

リアルな体験

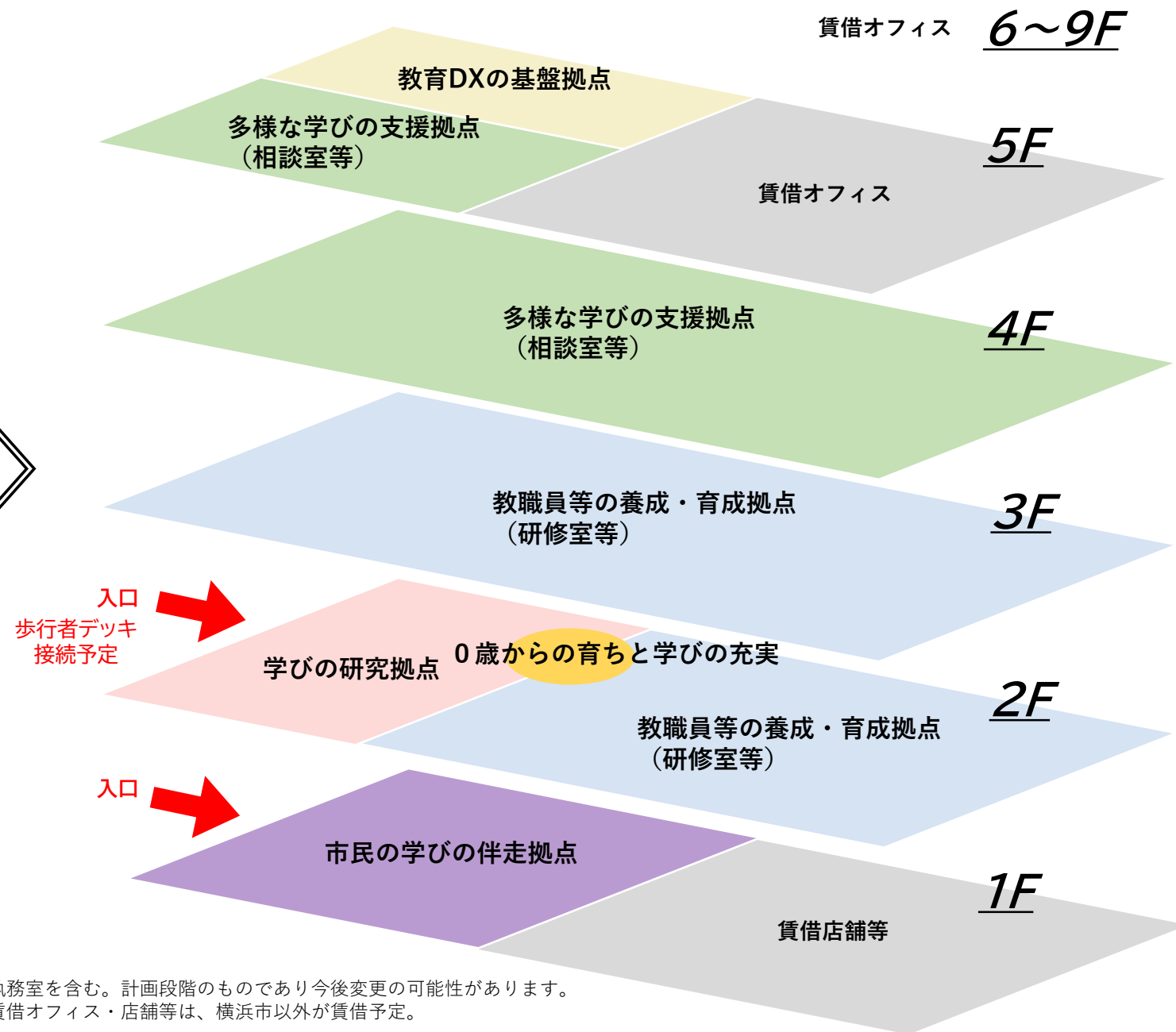
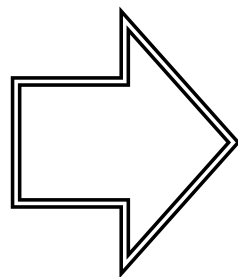


子どもや保護者、市民、企業、大学、教職志望の学生など一人ひとりが参画し、共創することで、
「安心して挑戦できる拠点」として、子ども・市民を中心に据え、未来の学びへのさらなる挑戦の好循環を創り出します。

(参考1) 新たな教育センターのフロアー構成

【現状の教育センター機能】

市庁舎
横浜花咲ビル
(西区花咲町)
特別支援教育
総合センター
(保土ヶ谷区仏向町)
4 方面学校教育事務所
の一部



※執務室を含む。計画段階のものであり今後変更の可能性があります。
貸借オフィス・店舗等は、横浜市以外が貸借予定。

(参考2) 新たな教育センターに向けた検討経緯

教育文化センター閉館まで

昭和22（1947）年 横浜市教育研究所が活動を開始

- ・1947年10月、石川小学校の3階の一画で活動を開始
- ・1950年に幸ヶ谷小学校に、1960年に横浜吉田中学校（中区）敷地内に移転

昭和49（1974）年 中区万代町に横浜市教育文化センター開館

- ・「教育活動の中心拠点」として調査・研究活動や研修事業、教職員への指導助言、授業改善支援、情報発信等の役割
- ・教育文化ホールでは研修会や音楽会、市民ギャラリーでは市民作品展示等の文化的行事を開催

平成23（2011）年3月の東日本大震災を契機に耐震上の問題により平成25（2013）年3月に閉館※

- ・研修・研究施設や教育相談、学校教育事務所等の機能は複数の民間ビルに分散。教育文化ホールで実施していた行事等は市内外の公会堂等を借り上げて実施

※条例及び施行規則は廃止せず

令和2（2020）年3月 「新たな教育センター基本構想」の公表

- ・基本理念：「子どもの新たな学びを創造する『教育デザインラボラトリー』」「調査・研究・開発」を核とした「人材育成」「発表・発信」「教育相談」

令和3（2021）年12月 「新たな教育センター基本構想の一部見直し」の公表

- ・「（仮称）スマート教育センター」のコンセプトを追加
- ・市の財政負担の軽減と平準化、教育センターとして適切な立地での整備・質の担保の観点から、関内・桜木町駅周辺で民間事業者が施設の整備を行い、市が賃借する手法により整備を行うこととし、公募を行うこととした。

令和4（2022）年11月 NTT都市開発株式会社と基本協定を締結

令和8（2026）年6月 新たな教育センターが入居する建物の着工

令和11（2029）年度中 新たな教育センターの開設予定

※令和11年3月に賃貸借契約を締結予定

新たな教育センター検討中現在